

平成20年6月12日

各 位

会 社 名 ファースト住建株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 中島 雄司
(コード番号：8917 大証第二部)
問い合わせ先 取締役 管理部長 伊木 雅則
電 話 番 号 0 6 - 4 8 6 8 - 5 3 8 8

平成20年10月期 中間期及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成19年12月14日の決算発表時に公表いたしました平成20年10月期（平成19年11月1日～平成20年10月31日）の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1 平成20年10月期中間期業績予想数値の修正（平成19年11月1日～平成20年4月30日）

（単位：百万円，％）

	売 上 高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	20,000	1,100	1,050	600	35円50銭
今 回 修 正 予 想 (B)	16,500	550	500	25	1円47銭
増 減 額 (B-A)	△ 3,500	△ 550	△ 550	△ 575	△ 34円03銭
増 減 率 (%)	△ 17.5	△ 50.0	△ 52.4	△ 95.8	△ 95.9
(ご参考) 前年中間実績 (平成19年4月中間期)	23,937	2,263	2,217	1,333	78円93銭

2 中間期業績予想の修正理由

①売上高、営業利益及び経常利益

当社を取り巻く不動産市場は、原油高の持続からの建築資材等の材料費の上昇や個人消費が低調であることからの住宅需要の伸び悩み等の影響が出てきており、大変厳しい状況となっております。当社におきましても例外ではなく、これらにより売上高及び原価率に影響が出ております。

当社は対策として、比較的地価が安く、一次取得者が購入可能な価格帯で戸建分譲住宅の供給が可能な都市近郊地域での分譲用地の仕入や、建築原価設定の見直し等を実施してまいりました。しかしながら、消費者物価の上昇が個人消費に影響を及ぼしたことから、戸建分譲事業において販売棟数が減少することとなりました。また、利益率の面では、分譲用地の仕入を行った時点で予定していた販売価格に比べ、実際に販売した価格が下回る状況となったことや、建築資材価格が引き続き高い水準で推移していることによって増加した建築費用を、原価設定の見直しによって吸収するまでには至らなかったことにより、当初の見通しよりも低い利益率となっております。

このため、売上高、営業利益及び経常利益は、当初予想を下回る見込みとなりました。

②中間純利益

個人消費の低迷による売上高の減少や、建築資材価格の上昇などによる利益率の低下に伴い営業利益及び経常利益が当初の予想を下回った結果、中間純利益につきましても当初予想を下回る見込みとなりました。

また、当社では平成19年7月27日並びに平成20年1月29日付で公表いたしました当社販売物件の一部に強度不足が判明した問題に関して、当社が販売した戸建分譲住宅の安全性を確認するための更なる対策を実施する方針といたしました。この方針に従って、今後追加的に建物の現地調査等を実施することとし、当該対策費用として現時点で合理的に算定可能な金額（377百万円）を、当中間会計期間に特別損失として計上することといたしました。

3 平成20年10月期通期業績予想数値の修正（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

（単位：百万円，％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	45,000	2,900	2,800	1,600	94円68銭
今回修正予想(B)	32,000	880	800	200	11円83銭
増減額(B-A)	△13,000	△2,020	△2,000	△1,400	△82円85銭
増減率(%)	△28.9	△69.7	△71.4	△87.5	△87.5
(ご参考)前年実績 (平成19年10月期)	46,497	3,490	3,419	2,022	119円69銭

4 通期業績予想の修正理由

当中間会計期間に計上される特別損失の影響及び現在の市場環境を勘案し、再度下期の業績を精査した結果、当初予想を下回る見込みとなりました。

以上

※ 上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、十分に不確定な要素を含んでおります。